

議員提出議案第9号

東京一極集中の是正に向けた抜本的な改善策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和7年3月24日

広 谷 直 樹
尾 崎 薫
浜 田 一 哉
斉 木 正 一
内 田 博 長
銀 杏 泰 利

伊 藤 保
鹿 島 功
島 谷 龍 司
福 田 俊 史
中 島 規 夫

東京一極集中の是正に向けた抜本的な改善策を求める意見書

我が国は既に本格的な人口減少社会に突入しており、特に地方においては、出生数の減少に加え、進学や就職を契機に若者が地方から東京都をはじめとする都市部へ流出していくことで地域の活力が削がれ、地域産業の衰退を招き、さらには将来にわたる基本的な生活基盤の維持さえも危ぶまれる状況すら現れてきている。

加えて、過度な東京一極集中は、単に地方の人口減少につながるだけではなく、法人事業税をはじめとする税源の偏在、イノベーションの促進に必要な多様性の確保、大規模災害時の大学、企業、政府機関等のリスク分散や、過度な集積により悪化する生活環境の改善といった観点からも、必ず是正しなければならない問題である。

新型コロナウイルス感染症の拡大を経て、大都市の過密な生活環境の改善、地方への企業機能の分散、テレワーク導入の加速など、生活様式・労働環境に対する国民の意識が大きく変化している今こそ地方創生を実現し、国全体の人口減少が続く中でも、都市部だけでなく地方においても経済・社会の成長を図り、我が国全体の持続的な発展と競争力を確保するため、過度な東京一極集中を必ず是正しなければならない。

よって、国においては、改めてこれを日本全体の構造的な問題と捉え、交通・医療・買物を始めとし、地方でも住民が持続可能な安定した暮らしを営み、また、全ての自治体で恒久的な行政サービスの提供を可能とする税財政の改革、地方経済の発展や若者の雇用創出につながる企業や大学の地方移転の促進、中央省庁の地方分散など、地方創生2.0を推進し、東京一極集中の是正に向けた抜本的な改善策を講ずるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣様
財務大臣
文部科学大臣
経済産業大臣